

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ

上場取引所 東

コード番号 7628

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ohashi.co.jp)

代表者 代表取締役社長 古尾谷 健

問合せ先責任者 取締役経営管理部長 窪田 清

TEL (03)5321-3424

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	13,664	(13.8)	1,218	(38.7)	1,220	(29.3)
14 年 9 月中間期	12,003	(0.3)	878	(30.3)	943	(35.4)
15 年 3 月期	25,051		1,883		2,011	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	673	(52.4)	76.16		75.13	
14 年 9 月中間期	441	(45.3)	49.97		49.95	
15 年 3 月期	997		105.21		105.16	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円

15 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 8,839,941 株 14 年 9 月中間期 8,838,630 株

15 年 3 月期 8,838,630 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	19,185		10,683		55.7	1,207.62		
14 年 9 月中間期	16,980		9,620		56.6	1,088.47		
15 年 3 月期	19,105		10,173		53.2	1,143.32		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 8,846,630 株 14 年 9 月中間期 8,838,630 株

15 年 3 月期 8,838,630 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 9 月中間期	71		321		173		5,750	
14 年 9 月中間期	1,647		572		88		5,048	
15 年 3 月期	3,224		987		88		6,175	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	26,400		2,200		1,100	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 116 円 70 銭

添付資料

1. 企業集団の状況

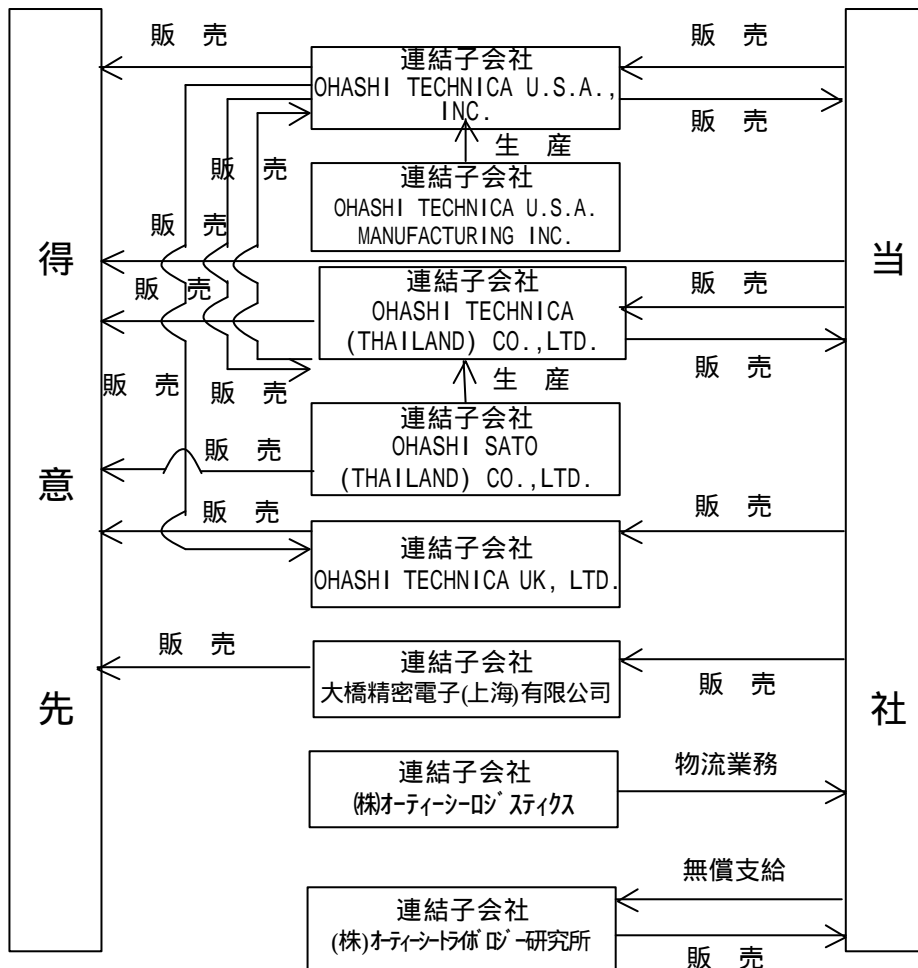
当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社9社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシー等の「自動車関連部品」、携帯電話用ヒンジ、同アンテナ、光通信関連等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発、製造及び販売並びに物流事業を行っております。

当社は、「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発及び販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流部門を分社化したものであり、株式会社オーティーシートライポロジー研究所は主として「自動車関連部品」の販売を行っております。海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社である OHASHI TECHNICA U.S.A., INC., OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC., OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD., OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD., OHASHI TECHNICA UK, LTD., 大橋精密電子（上海）有限公司の6社が事業を展開しております。また平成15年9月に中国（上海市）に自動車関連部品の販売子会社である大橋精密件（上海）有限公司を設立し、平成15年11月より営業活動を開始する予定であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	主 要 な 会 社
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC., OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC., OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD., OHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD., OHASHI TECHNICA UK, LTD., 株式会社オーティーシートライポロジー研究所、 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 光通信関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC., OHASHI TECHNICA UK, LTD.、 大橋精密電子（上海）有限公司、 株式会社オーティーシーロジスティクス
その他関連部品事業	O A 機器関連部品 その他関連部品	当社、 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.、 株式会社オーティーシーロジスティクス

当企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として、世界のお客様に信頼されるオーハシテクニカを実現する」ことを経営理念としております。

企業の目的を「存続と繁栄」とし、利益は「そのための手段」と位置付け、当社としての明確な経営理念を持っております。

当連結会計年度も「顧客や株主に信頼される経営」を目指し、グループ全社でISO9001の認証取得とともに、国内においてISO14001の認証取得、今期連結会計年度にはISO14001を海外子会社全社でも取得予定であります。また、昨年12月18日には東証二部への上場を果たすことが出来ました。

当社の重点市場は自動車市場及び情報・通信を中心とする非自動車市場であります。現在の売上比率は80：20であります。5年後を目途に売上の着実な拡大を図り、非自動車市場向け売上比率を30%へ成長させること及び国内事業と海外事業の売上及び営業利益を50：50にすべく、一段と海外事業に経営資源を投入することを経営目標の1つにおいております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来、1株当たり7.5円配当以上の配当することを社として、今日まで株主の皆様継続的に利益還元を行ってまいりました。

前連結会計年度より、東証二部上場を機に1株当たり20円配当を実施いたしました。引続き利益と連動した配当政策を実施、配当性向20%を目途とする予定です。

更に前連結会計年度より株主優待策もスタートし、個人投資家の皆様の長期保有に報いてまいりたいと存じます。

また、将来の事業展開に備えた内部留保の充実に配慮してまいります。内部留保資金用途につきましては、国内における開発投資、システム改革投資、海外においては海外子会社の拠点展開、生産増強等への設備投資に活用、当社の主力市場のグローバルな拡大と激しい変化に対応してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げに関する方針といたしましては、現在、当社の投資単位は100株単位となっており投資家の投資しやすい環境になっていると考えておりますが、今後の株価、株主数、財務状況等の推移を見守り投資しやすい環境に常に配慮してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社の経営指標は株主資本当期純利益率（ROE）、総資本経常利益率（ROA）及び売上高経費率であります。その狙いと目標値は下記のとおりであります。

株主資本当期純利益率（ROE）

…自己資本の収益性を高めることを目標に10%以上を目途としております。

総資本経常利益率（ROA）

…総資本の収益性を高めることを目標に10%以上を目途としております。

売上高経費率

…当社は高コスト体質と考えておりますので、これを是正していくため売上と経費の伸びを対比し、経費予算管理を徹底し17%以下にすることを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

a. グローバルな事業活動

日本を軸とした世界5極相互補完体制の構築により、グローバルな事業活動を展開しグローバルに業績の向上を図ってまいります。

(a) 国内事業

「開発提案型企業」としての事業活動を積極的に推進し、営業・調達・品質保証・開発等のコアビジネスの強化と周辺業務のアウトソーシング、分社化を図ってまいります。

(b) 海外事業

- ・米国市場 オハイオ州を核として、テネシー州、インディアナ州へと一段の拠点展開を図り、自動車市場から情報・通信関連市場（ヒンジ、光通信関連部品）の開拓を推進してまいります。
- ・東南アジア市場 第3工場の増設と切削・鍛造設備の増強を図るとともに、タイ国内から東南アジア市場へと市場開拓を強化します。
- ・欧州市場 英国スインドンを核に英国北部拠点（サンダーランド）への進出を図り、更にEU圏を中心に製造工場設置を検討いたします。
- ・中国市場 携帯電話用ヒンジ生産設備の増強により、中国、台湾、韓国、欧州に販路の拡大を図ってまいります。更に自動車市場開拓のため、平成15年9月に大橋精密件（上海）有限公司を設立いたしました。

b. 市場別販売戦略

(a) 自動車関連市場への開発提案活動を一段と強化してまいります。わが国では、成熟化と言われて久しい自動車市場においても燃料電池車、ハイブリット車の開発等、新時代における3大テーマ（環境・低燃費・安全）を中心に市場は大きく変革しております。この変革期に、当社の特許技術であります固相溶接技術や産学協同での取組みを開始したトライボロジー技術等の開発技術と、当社の強みである開発提案営業により問題解決を図り、新商品の受注率30%を継続獲得してまいります。

一方、日系メーカーの海外生産は毎年10%増で伸びていく見通しで、海外での販売拠点の拡充、設備増強をもって日系メーカーの現調化に対応してまいります。

(b) 情報・通信関連市場への新規開拓活動を強化して業績の拡大を図り、非自動車市場において売上比率30%を早期に実現します。

- ・携帯電話用のカスタマーヒンジの開発提案を強化し、品質・コスト・供給量で世界No.1を目指した活動を展開します。
- ・ヒンジと筐体、カメラ等の携帯電話用部品のモジュール開発を推進します。
- ・光通信関連部品（フェルルール、スリーブ）の販売強化と、新商品の開発を図ってまいります。

c. 開発活動の強化

経営とは「強みの創造」であり、その「強み」をどのようにつくるかが経営の根本と考えます。

当社の場合、現在のユーザーの技術ニーズに基づく要素部品の開発活動のみでは、限界があると考えております。

そこで、当連結会計年度より開発部門の体制を強化いたしました。これにより、新商品の開発と商品化のスピードアップを図るとともに、ユニット受注を可能にし営業活動の幅を広げてまいります。具体的な内容としては以下のとおりであります。

(a) 開発体制の強化

- ・設計・開発部門の拡充
- ・開発戦力の増強
- ・産学協同体制への積極的取組み

(b) 開発テーマ31案件の早期商品化の実現

(c)積極的な開発・商品化投資

前連結会計年度には5億9千万円の設備投資を行い、当連結会計年度にはさらに10億円の設備投資予算を計上しております。

(6) 会社の対処すべき課題

a. 新市場・新規ユーザーの開拓

厳しい経営環境の時代であるがゆえに、当社の事業展開の核をなす2年先、3年先を見据えた新規ユーザーの獲得に、最大限の注力をしてまいります。

b. 商品開発のスピードアップ並びに商品化の早期実現

商品企画開発グループは、従来にも増して「強みのある」「付加価値の高い」商品の開発のため、顧客ニーズに最大限に対応しつつスピードと計画性を持って注力し、市場開発グループは、開発商品の商品化と売上実現に全力で取り組み、成果を実現させていきます。

c. 海外事業の強化

より強固な製販体制の強化を企図して、新拠点の展開と設備の増強を図り、新しい市場の開拓活動に注力いたします。

d. 原価改善の徹底推進

厳しい生き残り競争の中で、当社も懸命に原価改善に取り組む必要があります。そのことにより企業体質を一段と強く健全なものにし、また経営の合理化に寄与していくものと考えます。

e. 品質保証への強い取り組み

生産財ユーザーに対する納入部品の不良「ゼロ」は、企業に課せられた最大の要件になっています。ユーザー、さらには最終消費者の信頼を裏切ることのないよう、全社を挙げて品質保証問題へ取り組んでまいります。

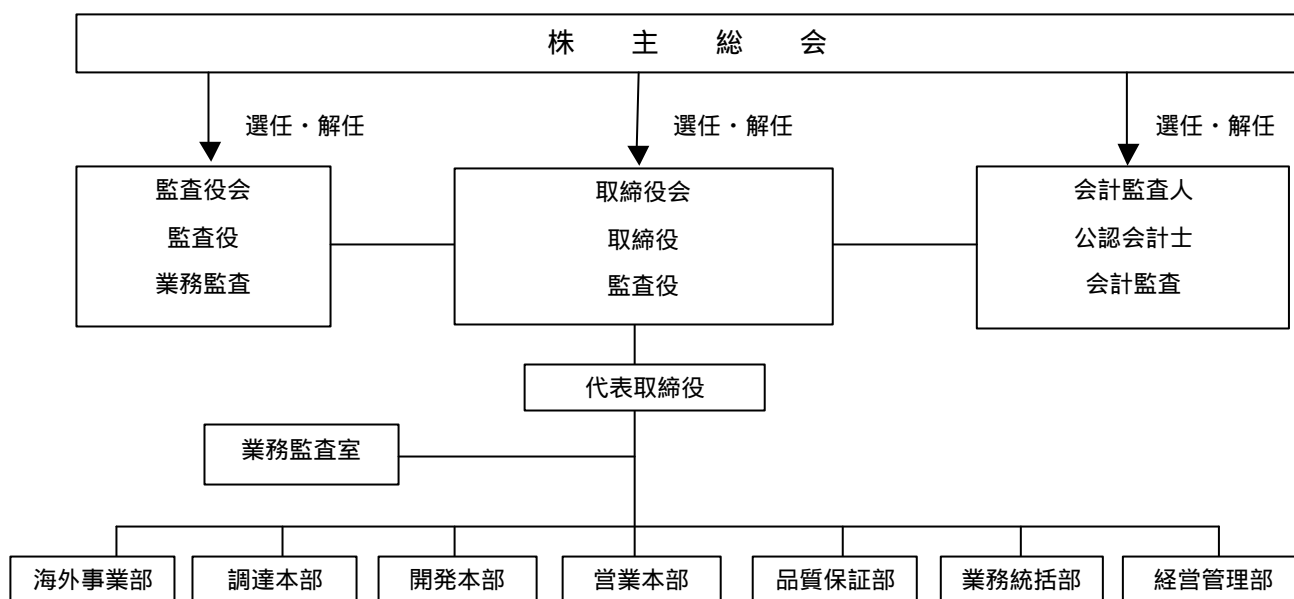
f. システム改革の推進

若手社員を中心としたプロジェクトにより、従来のシステムを大胆に改革してまいります。現在、販売支援系からスタートし、引続き物流を含めた業務系、会計系へと進めてまいります。このことが5年後、10年後における当社の業務効率の大幅な改善と改革をもたらすものと確信いたしております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は「株主重視」の経営方針の下、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。

当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役8名と監査役4名で構成しており、毎月1回開催、重要事項は全て討議され業務の進捗についても議論し、対策等を決定しております。

また執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と業務執行の分離を明確にすることにより、経営環境変化に迅速に対応できる体制になっております。各部には原則として取締役または執行役員が責任者として就任することとし、各自責任ある判断ができるように権限の委譲を行っております。

この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として月2回開催し、各部より主要案件の提題による議論のうえ、具体的な対策等が決定されます。また、取締役会への提題議案も審議されます。

当社は監査役制度を採用しております。

社外監査役は2名であり非常勤であります。常時1名の常勤監査役が執務しており経営戦略会議等の主要会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係は全くありません。

なお、平成15年6月の株主総会に於いて、監査機能を強化するため監査役1名増員をいたしました。

また、業務監査室が設置されており年度監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、随時必要な監査も実施しております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、コンピューターデータも提供し正確で監査し易い環境を整備しております。

これらにより、十分なコーポレートガバナンスが確保されていると認識しております。「株主重視」を徹底するために、ストックオプション制度も導入し業績向上を図る努力を継続しております。

子会社におきましては取締役の構成は下記のとおりであり、親会社役員が兼務しております。財務データ等必要資料は親会社へ全て報告され、随時監査できる体制を確立しております。

子会社名	取締役・監査役数	内親会社役員兼務数
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	1	1
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.	2	1
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	1	1
OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.	3	2
OHASHI TECHNICA UK, LTD.	2	1
大橋精密電子(上海)有限公司	4	3
株式会社オーティーシートライポロジー研究所	4	4
株式会社オーティーシーロジスティクス	5	4

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a. 業績全般

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済がイラク情勢などに対する懸念から個人消費を中心に減速を示しましたが、イラク戦争の早期終結や米国連邦準備理事会(FRB)のデフレ対策等によりITを中心とする企業業績に顕著な改善がみられ、米国の実質成長率が7-9月期には前期比年率で7.2%の高成長を遂げるなど、景気の回復傾向が明らかになっております。

一方、日本経済は、今年度の実質成長率は0.6%増(名目成長率は0.2%減)の政府見通しに対し、4-6月期には設備投資の増加により年率3.9%増と予想を上回る高成長となり、7-9月期は輸出増による年率1.4%増と予想され、政府見通しを上回る成長が期待されています。しかし、年後半は根強い円先高感による輸出企業の業績落ち込み等の影響により、景気の先行きに懸念が強まっております。

当社の主要顧客であります自動車業界にありましては、国内市場では2003年度上半期(4-9月)四輪車生産実績は前年同期比0.4%減(日本自動車工業会)とほぼ横ばいでありましたが、排ガス規制の強化を受けて、トラックの生産台数が前年同期比10.5%増(日本自動車工業会)と大きく増加いたしました。

また、海外市場においては、米国を始めとして日本車に対する堅調な需要がみられ、日系自動車メーカーの海外における販売シェアは着実な上昇をみせております。

一方、情報・通信関連市場におきましては、携帯電話機の世界販売台数が今年1-6月に前年同期比約10%増の2億台に達するとともに、国内の携帯電話出荷台数は2,569万台と前年同期比27.5%増加いたしました。出荷全体の88.2%がカメラ付携帯電話への買い替え需要とみられ、上半期では過去最高の出荷台数となっております。ただし9月末で買い替え需要は一段落したと指摘され、今年度末に5千万台の大台達成は難しいとみられております(マルチメディア総合研究所)。

このような状況下にありまして、当社グループは前連結会計年度に引続き、全社挙げて業績の拡大、経営基盤の強化に取組みました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、136億6千4百万円（前年同期比13.8%増）経常利益は12億2千万円（前年同期比29.3%増）、中間純利益は6億7千3百万円（前年同期比52.4%増）と増収増益となりました。なお、1株当たり中間純利益は76円16銭、株主資本中間純利益率は6.5%であります。

b. セグメント別の動向

事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内トラック生産台数の増加や米国、タイ、英国事業の好調を背景に、売上高は116億2千1百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は12億7千3百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

次に情報・通信関連部品事業におきましては、国内のカメラ付携帯電話機の買い替え需要などにより、売上高で13億7千万円（前年同期比67.1%増）、営業利益は2億2千3百万円（前年同期比185.4%増）となりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で6億7千1百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益1億1千5百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品ではトラック生産台数の増加と、情報・通信関連部品ではカメラ付携帯電話機の買い替え需要増加により、売上高では109億7千7百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益11億6千2百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(b) 米国

米国では、日系自動車メーカーの生産増や、円高の進行による為替の影響などから、売上高は31億5千6百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は3億4千6百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

(c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大が続き、売上高は6億7千5百万円（前年同期比120.5%増）となり、営業利益は4千4百万円と上半期黒字を初めて達成いたしました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、順調に業績を拡大してきており、売上高は4億6千5百万円（前年同期比71.6%増）、営業利益4千5百万円と上半期黒字化を実現いたしました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、平成14年6月に設立し、当中間連結会計期間が実質的な初年度であり、売上高は1億6千6百万円、営業利益は1千7百万円となっております。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより7千1百万円の資金増加（前中間連結会計期間比15億7千6百万円減）があったものの、有形固定資産の取得3億6百万円（同2億6千2百万円減）、配当金の支払1億7千6百万円（同8千8百万円増）等の要因により4億2千5百万円の減少（前中間連結会計期間は8億7千1百万円の増加）となりました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は57億5千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7千1百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が11億8千3百万円となりましたが、仕入債務が2億9千6百万円減少、売上債権が1億8千6百万円増加、たな卸資産が1億2千万円増加したこと及び法人税等の支払6億4千2百万円があったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比2億5千1百万円減少し、3億2千1百万円となりました。

これは主に、情報・通信関連の開発商品を中心に積極投資し、加えて連結子会社の設備投資が増加したことにより、有形固定資産の取得による支出が3億6百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比 8 千 5 百万円増加し、1 億 7 千 3 百万円となりました。これは主に、前連結会計年度における配当金が支払われたことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第 50 期		第 51 期		第 52 期
	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	57.1	60.4	56.6	53.2	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.6	36.7	46.3	45.3	101.4
債務償還年数 (年)	0	0	0	0	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.5	185.3	0	0	0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

連結通期見通しにつきましては、下期の自動車関連部品事業において為替変動や自動車生産動向の不透明感が強まることなどから、下期の売上高は上期比減少すると予想しております。

一方、情報・通信関連部品事業は、カメラ付携帯電話への買い替え需要が一段落すると予想されますので、今中間期をピークとして若干下回ることも予想しております。しかし、新規ユーザーの開拓により上期程度の売上高を予想しております。

この結果、連結売上高は当初予想と同じく 264 億円（前年同期比 5.4%増）と予想しております。また、経常利益及び当期純利益の通期の業績予想につきましては、期初予想のとおりといたしました。

(連結)

(単位：百万円、%)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
期初予想 (A) (平成 15 年 5 月 16 日発表)	26,400	2,200	1,100
今回修正予想 (B)	26,400	2,200	1,100
増減額 (B - A)	0	0	0
増減率	-	-	-

(単体)

(単位：百万円、%)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
期初予想 (A) (平成 15 年 5 月 16 日発表)	21,500	1,600	900
今回修正予想 (B)	21,500	1,600	900
増減額 (B - A)	0	0	0
増減率	-	-	-

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
. 流動資産											
1. 現金及び預金		5,048,085		5,750,122			6,175,587				
2. 受取手形及び売掛金		6,116,231		6,921,627			6,724,781				
3. たな卸資産		1,930,981		2,355,946			2,225,220				
4. 繰延税金資産		152,399		193,934			192,858				
5. その他		120,885		194,012			165,189				
6. 貸倒引当金		34,845		42,148			39,954				
流動資産合計		13,333,737	78.5	15,373,494	80.1	2,039,756	15,443,681	80.8			
. 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物及び構築物	1	901,980		1,008,514			1,009,262				
(2) 機械装置及び運搬具		650,510		696,924			662,744				
(3) 工具器具備品		499,153		469,331			445,508				
(4) 土地		168,627		168,002			165,893				
(5) 建設仮勘定		198,600	2,418,871	14.2	74,446	2,417,218	12.6	1,652	56,373	2,339,782	12.3
2. 無形固定資産											
(1) 連結調整勘定		5,280		3,812			4,546				
(2) その他		195,860	201,140	1.2	179,797	183,610	1.0	17,530	187,566	192,113	1.0
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		186,338		361,015			274,536				
(2) 繰延税金資産		191,467		203,289			214,567				
(3) その他		655,293		658,952			652,969				
(4) 貸倒引当金		6,350	1,026,749	6.1	11,890	1,211,367	6.3	184,618	11,900	1,130,173	5.9
固定資産合計		3,646,761	21.5	3,812,197	19.9	165,435	3,662,069	19.2			
資産合計		16,980,499	100.0	19,185,691	100.0	2,205,191	19,105,751	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
. 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		6,028,752		6,856,093			7,135,729		
2. 未払法人税等		281,089		402,290			512,781		
3. 賞与引当金		128,000		172,000			134,000		
4. その他		284,156		364,478			477,652		
流動負債合計		6,721,998	39.6	7,794,861	40.6	1,072,863	8,260,163	43.2	
. 固定負債									
1. 退職給付引当金		370,535		409,433			395,423		
2. 役員退職慰労引当金		152,970		178,069			158,243		
3. その他		19,320		24,389			24,389		
固定負債合計		542,826	3.2	611,891	3.2	69,065	578,056	3.1	
負債合計		7,264,825	42.8	8,406,753	43.8	1,141,928	8,838,219	46.3	
(少数株主持分)									
少数株主持分		95,075	0.6	95,548	0.5	473	94,124	0.5	
(資本の部)									
. 資本金									
. 資本剰余金		1,277,778	7.5	1,281,058	6.7	3,279	1,277,778	6.7	
. 利益剰余金		1,066,842	6.3	1,066,842	5.6	-	1,066,842	5.5	
. 利益剰余金		7,097,133	41.8	8,081,792	42.1	984,658	7,653,312	40.0	
. その他有価証券評価差額金		19,763	0.1	79,441	0.4	59,678	29,632	0.2	
. 為替換算調整勘定		159,173	0.9	174,347	0.9	15,173	145,934	0.8	
. 自己株式		92	0.0	92	0.0	-	92	0.0	
資本合計		9,620,598	56.6	10,683,388	55.7	1,062,789	10,173,407	53.2	
負債、少数株主持分及び資本合計		16,980,499	100.0	19,185,691	100.0	2,205,191	19,105,751	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
. 売上高			12,003,342	100.0		13,664,105	100.0	1,660,763		25,051,785	100.0
. 売上原価			9,120,872	76.0		10,247,174	75.0	1,126,301		19,081,397	76.2
売上総利益			2,882,469	24.0		3,416,931	25.0	534,461		5,970,388	23.8
. 販売費及び一般管理費	1		2,003,705	16.7		2,198,375	16.1	194,669		4,086,649	16.3
営業利益			878,763	7.3		1,218,555	8.9	339,791		1,883,738	7.5
. 営業外収益											
1. 受取利息		6,274			2,578				11,824		
2. 受取配当金		1,379			1,228				2,146		
3. 為替差益		37,200			-				78,570		
4. 賃貸収益		11,952			18,704				30,188		
5. その他		17,288	74,093	0.6	21,609	44,121	0.3	29,972	49,981	172,711	0.7
. 営業外費用											
1. 為替差損		-			34,605				-		
2. 賃貸費用		6,532			7,089				11,624		
3. その他		2,978	9,510	0.1	811	42,506	0.3	32,995	33,341	44,965	0.2
経常利益			943,346	7.8		1,220,170	8.9	276,824		2,011,484	8.0
. 特別利益											
1. 固定資産売却益		26			-				-		
2. 貸倒引当金戻入益		3,002	3,029	0.0	-	-	-	3,029	-	-	-
. 特別損失											
1. 固定資産除却損	2	13,685			740				16,147		
2. 固定資産売却損	3	33,760			342				34,009		
3. 投資有価証券評価損		7,551			-				37,654		
4. ゴルフ会員権評価損		-			9,500				8,404		
5. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		25,362			25,362				50,725		
6. その他		108	80,468	0.6	844	36,790	0.3	43,678	-	146,941	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			865,908	7.2		1,183,380	8.6	317,472		1,864,542	7.4
法人税、住民税及び 事業税		482,386			531,989				994,547		
法人税等調整額		59,851	422,535	3.5	23,875	508,114	3.7	85,578	129,648	864,899	3.4
少数株主利益			1,680	0.0		2,013	0.0	333		1,773	0.0
中間(当期)純利益			441,691	3.7		673,252	4.9	231,560		997,870	4.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)								
・ 資本剰余金期首残高			1,066,842		1,066,842			1,066,842
・ 資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,066,842		1,066,842	-		1,066,842
(利益剰余金の部)								
・ 利益剰余金期首残高			6,775,328		7,653,312	877,984		6,775,328
・ 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		441,691	441,691	673,252	673,252	231,560	997,870	997,870
・ 利益剰余金減少高								
1. 配当金		88,386		176,772			88,386	
2. 役員賞与		31,500	119,886	68,000	244,772	124,886	31,500	119,886
・ 利益剰余金中間期末(期 末)残高			7,097,133		8,081,792	984,658		7,653,312

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成4年4月1日 至 平成4年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成5年4月1日 至 平成5年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
営業種によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期) 純利益		865,908	1,183,380	317,472	1,864,542
減価償却費		291,832	272,132	19,700	636,395
雑収入		-	1,091	1,091	-
固定資産除却損		13,685	740	12,945	16,147
投資有価証券評価損		7,551	-	7,551	37,654
固定資産売却損		33,760	342	33,417	34,009
貸倒引当金の増減額		13,389	2,212	15,602	2,240
賞与引当金の増減額		5,000	38,000	43,000	1,000
退職給付引当金の増減額		1,507	14,009	15,517	23,380
役員退職慰労引当金の 増加額		5,270	19,826	14,556	10,543
受取利息及び受取配当金		7,653	3,807	3,846	13,971
売上債権の増減額		645	186,012	186,657	593,764
たな卸資産の増減額		381,084	120,393	260,691	692,845
その他投資の増減額		36,710	4,942	31,768	34,311
仕入債務の増減額		1,177,909	296,508	1,474,417	2,360,015
役員賞与の支払額		31,500	68,000	36,500	31,500
その他		39,541	138,658	99,417	113,284
小計		1,880,175	711,231	1,168,943	3,728,341
利息及び配当金の受取額		7,658	2,854	4,804	13,975
法人税等の支払額		239,954	642,480	402,525	517,736
営業種によるキャッシュ・フロー		1,647,879	71,606	1,576,273	3,224,579
投資種によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		568,650	306,170	262,480	868,934
有形固定資産の売却による収入		8,215	-	8,215	10,206
無形固定資産の取得による支出		9,545	12,236	2,690	23,536
無形固定資産の売却による収入		-	-	-	155
投資有価証券の取得による支出		2,752	2,780	28	105,363
投資有価証券の売却による収入		65	-	65	66
投資種によるキャッシュ・フロー		572,667	321,188	251,479	987,406
財務種によるキャッシュ・フロー					
株式発行による収入		0	3,280	3,279	-
少数株主からの株式取得 による支出		-	100	100	-
配当金の支払額		88,386	176,772	88,386	88,386
財務種によるキャッシュ・フロー		88,386	173,592	85,206	88,386
現金及び現金同等物に係る換算差額		115,048	2,289	112,758	149,508
現金及び現金同等物の増減額		871,776	425,464	1,297,241	1,999,278
現金及び現金同等物の期首残高		4,176,308	6,175,587	1,999,278	4,176,308
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		5,048,085	5,750,122	702,037	6,175,587

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社数 8社

OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.
OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO.,LTD.
OHASHI SATO(THAILAND)CO.,LTD.
OHASHI TECHNICA UK, LTD.
㈱オーティーシートライポロジー研究所
大橋精密電子(上海)有限公司
㈱オーティーシーロジスティクス

(b) 主要な非連結子会社の名称等

大橋精密件(上海)有限公司は、当中間連結会計期間に設立はいたしました但し営業を開始しておらず、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に影響を及ぼしていないため、連結の範囲からは除いております。

b. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

c. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

国内連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。また、在外子会社6社の決算日は、平成15年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成15年7月1日から中間連結決算日である平成15年9月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ…………… 時価法

たな卸資産

(イ) 商 品…………… 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ) 製 品…………… 先入先出法による低価法

(ハ) 仕掛品…………… 先入先出法による低価法

(ニ) 原材料…………… 先入先出法による低価法

(ホ) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年
工具器具備品	2年～7年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用（投資その他の資産「その他」）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

(c)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(d)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(e)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(f)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

e . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
1.有形固定資産の減価償却 累計額 3,038,179	1.有形固定資産の減価償却 累計額 3,448,898	1.有形固定資産の減価償却 累計額 3,207,021

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
荷造運賃 284,456	荷造運賃 347,056	荷造運賃 631,614
給与手当 697,216	給与手当 718,450	給与手当 1,381,813
賞与引当金繰入額 87,896	賞与引当金繰入額 123,907	賞与引当金繰入額 131,217
退職給付引当金繰入額 29,243	退職給付引当金繰入額 28,048	退職給付引当金繰入額 58,934
役員退職慰労引当金繰入 額 5,270	役員退職慰労引当金繰入 額 19,826	役員退職慰労引当金繰入 額 10,543
賃借料 191,846	賃借料 192,681	賃借料 378,954
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。
(千円)	(千円)	(千円)
建物及び構築物 6,884	建物及び構築物 244	建物及び構築物 6,897
機械装置及び運搬具 5,658	工具器具備品 496	機械装置及び運搬具 5,266
工具器具備品 1,142	合計 740	工具器具備品 3,874
合計 13,685		その他 110
		合計 16,147
3.固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。	3.固定資産売却損は、機械装置及び運搬 具に係わるものであります。	3.固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。
(千円)		(千円)
建物及び構築物 153		建物及び構築物 153
機械装置及び運搬具 33,606		機械装置及び運搬具 33,856
合計 33,760		合計 34,009

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係
(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 5,048,085	現金及び預金勘定 5,750,122	現金及び預金勘定 6,175,587
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -
現金及び現金同等物 5,048,085	現金及び現金同等物 5,750,122	現金及び現金同等物 6,175,587

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得原価相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">93,878</td> <td style="text-align: right;">62,375</td> <td style="text-align: right;">31,502</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">73,004</td> <td style="text-align: right;">59,806</td> <td style="text-align: right;">13,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,882</td> <td style="text-align: right;">122,181</td> <td style="text-align: right;">44,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,139千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,746千円</td> </tr> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,878	62,375	31,502	無形固定資産(その他)	73,004	59,806	13,198	合計	166,882	122,181	44,701	1年内	25,107千円	1年超	21,031千円	合計	46,139千円	支払リース料	17,293千円	減価償却費相当額	16,316千円	支払利息相当額	582千円	1年内	11,143千円	1年超	22,603千円	合計	33,746千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得原価相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">93,064</td> <td style="text-align: right;">78,459</td> <td style="text-align: right;">14,605</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">19,978</td> <td style="text-align: right;">13,985</td> <td style="text-align: right;">5,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,043</td> <td style="text-align: right;">92,444</td> <td style="text-align: right;">20,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,346千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,922千円</td> </tr> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,064	78,459	14,605	無形固定資産(その他)	19,978	13,985	5,993	合計	113,043	92,444	20,599	1年内	15,435千円	1年超	5,910千円	合計	21,346千円	支払リース料	11,037千円	減価償却費相当額	10,479千円	支払利息相当額	261千円	1年内	20,403千円	1年超	31,519千円	合計	51,922千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得原価相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">93,878</td> <td style="text-align: right;">71,384</td> <td style="text-align: right;">22,493</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">54,197</td> <td style="text-align: right;">46,206</td> <td style="text-align: right;">7,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,076</td> <td style="text-align: right;">117,591</td> <td style="text-align: right;">30,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,496千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,619千円</td> </tr> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,878	71,384	22,493	無形固定資産(その他)	54,197	46,206	7,991	合計	148,076	117,591	30,484	1年内	19,664千円	1年超	11,831千円	合計	31,496千円	支払リース料	32,992千円	減価償却費相当額	31,043千円	支払利息相当額	983千円	1年内	12,788千円	1年超	23,830千円	合計	36,619千円
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具備品	93,878	62,375	31,502																																																																																																					
無形固定資産(その他)	73,004	59,806	13,198																																																																																																					
合計	166,882	122,181	44,701																																																																																																					
1年内	25,107千円																																																																																																							
1年超	21,031千円																																																																																																							
合計	46,139千円																																																																																																							
支払リース料	17,293千円																																																																																																							
減価償却費相当額	16,316千円																																																																																																							
支払利息相当額	582千円																																																																																																							
1年内	11,143千円																																																																																																							
1年超	22,603千円																																																																																																							
合計	33,746千円																																																																																																							
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具備品	93,064	78,459	14,605																																																																																																					
無形固定資産(その他)	19,978	13,985	5,993																																																																																																					
合計	113,043	92,444	20,599																																																																																																					
1年内	15,435千円																																																																																																							
1年超	5,910千円																																																																																																							
合計	21,346千円																																																																																																							
支払リース料	11,037千円																																																																																																							
減価償却費相当額	10,479千円																																																																																																							
支払利息相当額	261千円																																																																																																							
1年内	20,403千円																																																																																																							
1年超	31,519千円																																																																																																							
合計	51,922千円																																																																																																							
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
工具器具備品	93,878	71,384	22,493																																																																																																					
無形固定資産(その他)	54,197	46,206	7,991																																																																																																					
合計	148,076	117,591	30,484																																																																																																					
1年内	19,664千円																																																																																																							
1年超	11,831千円																																																																																																							
合計	31,496千円																																																																																																							
支払リース料	32,992千円																																																																																																							
減価償却費相当額	31,043千円																																																																																																							
支払利息相当額	983千円																																																																																																							
1年内	12,788千円																																																																																																							
1年超	23,830千円																																																																																																							
合計	36,619千円																																																																																																							

有価証券関係

(前中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	150,234	184,338	34,104
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	150,234	184,338	34,104

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7,551千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000

(当中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	125,523	259,015	133,492
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	125,523	259,015	133,492

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象となるものはありません。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,000

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	122,742	172,536	49,794
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	122,742	172,536	49,794

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について37,654千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,000

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	597,089	563,182	33,906

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,037,992	1,057,090	19,097

(前連結会計年度末) (平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,110,552	1,087,345	23,206

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,455,799	820,379	727,163	12,003,342	-	12,003,342
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,455,799	820,379	727,163	12,003,342	-	12,003,342
営業費用	9,300,501	741,927	619,721	10,662,151	462,427	11,124,578
営業利益	1,155,297	78,451	107,441	1,341,190	(462,427)	878,763

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,621,610	1,370,605	671,888	13,664,105	-	13,664,105
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,621,610	1,370,605	671,888	13,664,105	-	13,664,105
営業費用	10,347,895	1,146,719	556,692	12,051,307	394,242	12,445,549
営業利益	1,273,715	223,885	115,195	1,612,797	(394,242)	1,218,555

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,749,100	1,871,278	1,431,406	25,051,785	-	25,051,785
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,749,100	1,871,278	1,431,406	25,051,785	-	25,051,785
営業費用	19,324,393	1,765,071	1,214,815	22,304,280	863,765	23,168,046
営業利益	2,424,706	106,206	216,591	2,747,504	(863,765)	1,883,738

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	462,427	394,242	863,765	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	日本 （千円）	アメリカ （千円）	アジア （千円）	英国 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,397,469	3,045,421	288,949	271,501	12,003,342	-	12,003,342
(2) セグメント間の内部売上高	1,455,045	14,520	17,184	-	1,486,750	(1,486,750)	-
計	9,852,514	3,059,942	306,134	271,501	13,490,092	(1,486,750)	12,003,342
営業費用	8,848,385	2,650,576	320,832	288,490	12,108,285	(983,707)	11,124,578
営業損益	1,004,128	409,366	14,698	16,989	1,381,807	(503,043)	878,763

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	日本 （千円）	アメリカ （千円）	タイ （千円）	英国 （千円）	中国 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,263,250	3,151,603	617,556	465,859	165,835	13,664,105	-	13,664,105
(2) セグメント間の内部売上高	1,713,819	4,487	57,502	-	675	1,776,485	(1,776,485)	-
計	10,977,070	3,156,090	675,059	465,859	166,511	15,440,590	(1,776,485)	13,664,105
営業費用	9,814,501	2,809,743	630,962	420,265	148,711	13,824,184	(1,378,634)	12,445,549
営業損益	1,162,568	346,347	44,096	45,593	17,799	1,616,406	(397,850)	1,218,555

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	17,657,534	5,972,601	775,136	620,540	25,972	25,051,785	-	25,051,785
(2) セグメン ト間の内 部売上高	3,420,353	31,314	56,524	-	-	3,508,193	(3,508,193)	-
計	21,077,888	6,003,915	831,661	620,540	25,972	28,559,978	(3,508,193)	25,051,785
営業費用	19,013,809	5,290,749	812,896	609,893	42,347	25,769,696	(2,601,650)	23,168,046
営業損益	2,064,078	713,166	18,764	10,646	16,374	2,790,281	(906,543)	1,883,738

(注) 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額(千円)	462,427	394,242	863,765	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・ 海外売上高(千円)	3,045,421	326,645	271,501	3,643,568
・ 連結売上高(千円)	-	-	-	12,003,342
・ 海外売上高の連結売上高に占める 割合(%)	25.4	2.7	2.3	30.4

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・ 海外売上高(千円)	3,151,603	794,375	465,859	4,411,837
・ 連結売上高(千円)	-	-	-	13,664,105
・ 海外売上高の連結売上高に占める 割合(%)	23.1	5.8	3.4	32.3

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
・ 海外売上高(千円)	5,972,601	852,130	620,540	7,445,272
・ 連結売上高(千円)	-	-	-	25,051,785
・ 海外売上高の連結売上高に占める 割合(%)	23.8	3.4	2.5	29.7

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国

ヨーロッパ.....英国、ポーランド、ベルギー

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	569,735	112.3
情報・通信関連部品事業	143,427	-
合計	713,163	140.5

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	8,337,162	116.2
情報・通信関連部品事業	807,155	138.0
その他関連部品事業	476,693	86.8
合計	9,621,010	115.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	11,621,610	111.1
情報・通信関連部品事業	1,370,605	167.1
その他関連部品事業	671,888	92.4
合計	13,664,105	113.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。